

事務事業名	市民センター管理費										担当課	部課名	市民自治部遠藤市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目	002	説明	01	課等の長	矢田 洋一	電話	6277

1. 事業概要

事業開始年度	昭和 43 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	地域のまちづくりの拠点として、市民センターの機能を果たすために、施設を維持し、行政サービスの提供を図る。						
対象	1. 個人	市民(遠藤地区)				11,700 人	
根拠法令等							
事業実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・戸籍、住民異動届、国民健康保・年金等の各種届出の受理及び各種証明書の発行</li> <li>・市税収納業務</li> <li>・市民センター機能安定、向上のための施設の維持管理</li> </ul>						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( 委託先 : 藤沢建物環境管理協同組合 株式会社特別警備保障 ) ( 委託等内容 : 庁舎管理 機械警備 ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 17,230 千円	事業費節別内訳		主な事業内容	
		費目	支出済額 (千円)		
		報酬	5,646 千円		非常勤職員報酬等
		需用費	3,604 千円		施設修繕, 光熱水費等
		委託料	6,448 千円		総合管理委託等
財源内訳	R元年度 支出済額 17,230 千円	事業費節別財源内訳		3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)	
		費目	支出済額 (千円)		
		分担金・負担金			
		使用料・手数料	10 千円		
		国庫支出金			
県支出金					
その他 (コピー代実費収入・光熱水費実費収入)	221 千円				
一般財源		16,999 千円			

	令和元年度
正規職員等	2.00
再任用短時・任期付短時職員	2.10
非常勤職員	2.65
合計	6.75

※正規職員等=正規職員+再任用職員(短時以外)+任期付職員(短時以外)+常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	56,021	56,996	53,172	53,879			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	44,806	46,284	45,209	45,682			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	11,670	12,730	11,989	11,584			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	33,136	33,554	33,220	34,098			
	①職員給与合計(常勤)	26,423	27,109	26,678	27,297			
	②報酬合計(非常勤)	5,624	5,550	5,604	5,646			
	③退職金相当額	1,089	895	938	1,155			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	11,215	10,712	7,963	8,197			
	①減価償却費	11,279	11,215	8,179	8,179			
	②退職給与引当金繰入額	-64	-503	-216	18			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	131.78	425,105	133.32	427,501	123.85	429,317	124.41	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		当該事務事業は、届出・相談・証明発行などの窓口業務に要する事務経費、施設の維持・運営に要する修繕・光熱水費等であるため、指標設定になじまない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-								

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）  
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額  
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	施設の老朽化に伴い、不具合が生じてきているため、市民サービスに低下することのないよう施設設備の維持管理を行っていく必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	適切な施設維持管理を行うため、市民サービスの低下につながるものについては、速やかに対応を図っていく。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	施設の不具合が生じた箇所については、修繕対応を行い、適切な維持管理に努めた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き、適切な施設委維持管理を行い、遠藤地区市民に対して適切な住民サービスの提供に努めていく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
21	公民館使用申請に関すること	無		1	
22	公民館使用料に関すること	無		1	
23	公民館使用取消申請に関すること	無		1	
24	公民館事業の企画及び実施に関すること	無		1	
25	公民館事業等に係る公金等の取り扱いに関すること	無		1	3
26	市民センター使用申請に関すること	無		1	2
27	市民センター使用変更申請に関すること	無		1	2
28	市民センター使用取消申請に関すること	無		1	2
29	市民センター施設修繕に関すること	無		1	1
30	市民センター庁舎総合管理業務委託に関すること	無		1	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2020/8/24
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	地域対策関係費										担当課	部課名	市民自治部遠藤市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目	003	説明	01	課等の長	矢田 洋一	電話	6277

1. 事業概要

事業開始年度	平成 10 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	各地域における安全対策や緊急的な課題への迅速な対応を図る。						
対象	1. 個人	市民(遠藤地区)			11,700	人	
根拠法令等							
事業実施内容	遠藤地区における安全対策や緊急的な課題への迅速な対応をするため、施設修繕等を行う。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 ( : ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( : )						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 249 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	150 千円	地域活動用消耗品
		役務費	99 千円	地区内廃棄物処理手数料
財源内訳	R元年度 支出済額 249 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源	249 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	1.00
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	1.00

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	16,668	8,280	9,827	9,977			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	15,015	10,217	9,935	9,968			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	546	550	299	249			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	14,469	9,667	9,636	9,719			
	①職員給与合計(常勤)	13,652	9,219	9,167	9,141			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	817	448	469	578			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	1,653	-1,937	-108	9			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	1,653	-1,937	-108	9			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ( )	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	39.21	425,105	19.37	427,501	22.89	429,317	23.04	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		緊急・応急対応に関する事業のため、指標の設定はできない。							
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-		-

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	市民から寄せられた要望，改善等について速やかな対応が求められる。
(2) (1)解決のための今後の取組	市民から寄せられた要望，改善等については関係課へ取り次ぐとともに進捗状況について適宜確認を行っている。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市民から寄せられた要望，改善等について担当課に取り次ぎ，緊急的な案件については，速やかな対応が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	引き続き，市民が安全・安心に暮らせるよう地域における要望，改善等については，関係課と調整のうえ，適切な対応を図っていく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
7	地域市民の相談及び要望の処理並びにこれらに係る連絡調整	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2020/8/24
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	防災訓練等関係費										担当課	部課名	市民自治部遠藤市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	矢田 洋一	電話	6277

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務										
事業概要	防災体制の強化と地域住民の防災意識の高揚を図るために地区総合防災訓練を実施する。																
対象	1. 個人	市民(遠藤地区)														11,700	人
根拠法令等	法律等	災害対策基本法															
事業実施内容	遠藤地区における総合防災訓練の実施。																
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 遠藤地区自主防災協議会 ) (委託等内容 : 地区防災訓練の実施 ) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 ( : ) <input type="checkbox"/> その他 ( )																

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 52 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		委託料	52 千円	地区防災訓練実施業務委託
財源内訳	R元年度 支出済額 52 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ( )				
一般財源	52 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.20
再任用短時・任期付短時職員	0.00
非常勤職員	0.00
合計	0.20

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)  
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	9,664	-501	2,581	1,998			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	9,697	2,870	1,979	1,996			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	52	52	52	52			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	9,645	2,818	1,927	1,944			
	①職員給与合計(常勤)	9,101	2,818	1,833	1,828			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	544	0	94	116			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-33	-3,371	602	2			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-33	-3,371	602	2			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
	④その他 ( )	0	0	0	0			
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	22.73	425,105	-1.17	427,501	6.01	429,317	4.61	433,060

成果実績	指標名	総合防災訓練への参加人数	目標	210	単位	220	単位	230	単位	230	単位
			実績	237	単位	223	単位	201	単位	200	単位
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			40,776.37	-2,246.64	12,840.80	9,990.00					

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

### 5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1)	令和元年度末時点の課題	年々参加人数が減っており，参加人数を増加を目指し，さらに充実した防災訓練を実施するとともに，市民の防災意識の向上を図っていく必要がある。
(2)	(1)解決のための今後の取組	さらに充実した防災訓練が実施できるよう関係団体と連携を密にし，市民の防災意識の向上を図っていく。

### 6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	遠藤地区において，充実した総合防災訓練を実施することができた。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	さらに充実した防災訓練が実施できるよう関係団体と連携を密にし，市民の防災意識の向上を図っていく。	

### 7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
19	地区総合防災訓練の開催について	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

### 8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2020/8/24
----	-------	----	-------	-----	-----------